

地方創生臨時交付金の活用事業

もに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体がこの交付金を活用して、総事業費約3億6千万円の事業を展開し、町民の命を守り経済を立て直していきまを構築しましょう。今回はすべての交付金活用事業を一挙にご紹介します。

経済活動の回復

地域経済を立て直します



- 交通企画事業(タクシー運営支援事業) 300万円
(公共交通機関維持のための支援)
- プロモーション映像制作事業 404万円
(特産品・まちのPR映像制作)
- 農作業省力化機械導入支援事業 489万円
(省力化機械導入支援及び農林水産省事業に上乘せ支援)
- 漁協経営継続緊急支援事業 50万円
(大型魚箱の導入支援)

■地域消費拡大事業

地域経済の活性化のため、町内の抽選券取扱店での1,000円以上の買い物ごとに抽選券1枚を配布し、町内の特産品が当たる抽選会を4回行い、地域の消費喚起を図ります。

事業費 432万円

※詳細は16ページに記載しています

■プレミアム付商品券発行事業

町民の生活支援及び地域経済の維持・活性化のため、町民1人につき1万8千円の商品券を上ノ国町商工会を通じて配布し、地域の消費喚起を図ります。

事業費 8,650万円

※詳細は13ページに記載しています

雇用の維持と 事業の継続

暮らしを支え、守りきります



- 介護サービス等提供支援金給付事業 150万円
(介護サービス事業所・施設への支援金給付)
- 留守家庭児童育成事業 38万円
(学校臨時休業に伴う学童保育の延長開設)
- 農産物6次産業化等調査研究事業 440万円
(新たな農産物導入と6次化産業検討業務委託)
- 経営持続化支援金給付事業 3,210万円
(売上減少事業者への支援金支給)
- 中小企業特別融資対策事業 108万円
(借入金無利子化の実施)
- 檜山漁業者経営維持化安定対策事業 793万円
(漁業者への支援金支給)
- 公園環境整備事業 682万円
(中世史跡公園の環境整備)

■新生児特別定額給付金給付事業

国の施策である特別定額給付金の支給対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもの出産を支援し、子育てに要する費用の経済的負担を軽減するため、新生児1人につき10万円を給付します。

事業費 200万円

※詳細は13ページに記載しています

